

第1期 計 算 書 類

自 2025 年 7 月 28 日

至 2026 年 3 月 31 日

SBI フランクリン・テンプルトン株式会社

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金・預金	299,169	未払法人税等	1,243
未収還付消費税	38		
流動資産計	299,208	流動負債計	1,243
固 定 資 産		負 債 合 計	1,243
投資その他の資産	552	【純資産の部】	
長期繰延税金資産	552	株 主 資 本	
固定資産計	552	資 本 金	150,000
		資本剰余金	150,000
		資本準備金	150,000
		利益剰余金	△ 1,482
		その他利益剰余金	△ 1,482
		純 資 産 合 計	298,517
資 産 合 計	299,760	負 債 ・ 純 資 産 合 計	299,760

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2025年7月28日

至 2026年3月31日

(単位：千円)

項目	金額	
営 業 収 益		
営 業 収 益 計		0
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	△ 1,028	
営 業 費 用 計		△ 1,028
営 業 損 失		△ 1,028
営 業 外 収 益	236	
営 業 外 費 用		
経 常 損 失		△ 791
特 別 利 益		
特 別 利 益 計		0
特 別 損 失		
特 別 損 失 計		0
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 791
法人税、住民税及び事業税		1,243
法 人 税 等 調 整 額		552
当 期 純 損 失		△ 1,482

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025 年 7 月 28 日
至 2026 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高															
当期変動額															
新株の発行	150,000	150,000		150,000					300,000						300,000
剰余金の配当															
当期純利益						△1,482	△1,482		△1,482						△1,482
自己株式の処分															
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）															
当期変動額合計	150,000	150,000		150,000		△1,482	△1,482		298,517						298,517
当期末残高	150,000	150,000		150,000		△1,482	△1,482		298,517						298,517

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産 定額法
2. その他計算書類作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理 税抜き方式

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	前事業年度末の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	—	30,000	—	30,000

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数に関する事項
 該当事項はありません。
3. 当該事業年度の末日における剰余金の配当に関する事項
 該当事項はありません。

第 1 期 計算書類の附属明細書

自 2025 年 7 月 28 日

至 2026 年 3 月 31 日

SBI フランクリン・テンプルトン株式会社

計算書類の附属明細書

自 2025年7月28日
至 2026年3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

該当事項はありません。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容

該当事項はありません。

4. その他計算書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項はありません。

以上